

# 生活保護申請 25%増

## 4月 都市部で目立つ

4月の生活保護の利用申請は全国で2万1486件と、前年同月比24・8%増となった。厚生労働省が1日発表した。月ごとの申請件数を公表した2012年以降で最大の増加率だった。新型コロナウイルスの感染拡大で生活が苦しくなった多くの人が手続きをとったとみられる。

▼3面「「たらい回し」批判  
全国に緊急事態宣言が出された4月に生活保護の利用を始めたのは1万9362世帯と、前年同月よりも14・8%増だった。地域別にみると、東京都が27・0%、千葉県が30・6%、兵庫県が19・8%など都市部での増加が目立つ。政令指定市では堺市の41・2%増が最大で、名古屋、京都の両市も30%以上の増加を記録した。大阪、横浜、川崎、相模原の各市でも20%以上の増加率だった。

(久永隆一)

# 生活保護申請窓口 「たらい回し顕著」

## コロナ下 支援団体が批判

4月の生活保護の申請件数が前年から25%増とはね上がった。新型コロナウイルスの影響で仕事を失い、生活が行き詰まる人が増えたためとみられるが、窓口でなかなか申請を受け付けてもらえない例も相次いでいる。

### ▼1面参照

4月の完全失業率は前月比0・1ポイント増の2・6%に上昇した。会社から仕事を休まされるなどした休業者は前年同月の3倍以上となる597万人に達した。

生活困窮者を支援する「つくろい東京ファンド」に相談した50代の男性の場合、日雇いなどの仕事をしながら都内のネットカフェに寝泊まりする生活をしてきたが、新型コロナウイルスの影響で仕事がなくなった。

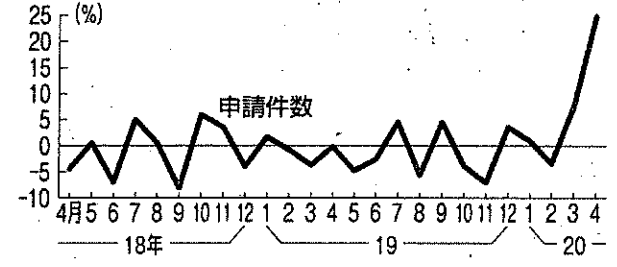
5月下旬、東京都のある区の生活困窮者支援窓口で生活保護を申請すると、「支給決定には1カ月かかる」との説明を受けた。当時の所持金はわずか200円だった。

当面の生活費も貸し出されず、代わりに渡されたのは賞味期限が迫っている災害備蓄用のレトルト食品や缶詰だった。1週間後、ファンドの小林美穂子さん(51)らが再び区と交渉すると、支給決定までの期間は13日に縮まり、その間の生活費として1万5千円の貸し付けも決まった。小林さんは「行政の姿勢は『餓死しない程度の生活』しか守ってくれないものだ」と批判する。

ファンドの代表理事の稲葉剛さん(50)は「新型コロナウイルスの影響で相談者が増える中、窓口での追い返しやたらい回しといった『支給増を避けるための』水際作戦」が今まで以上に目立つ」と指摘する。

別の女性は4月中旬の金曜日の午後3時過ぎ、都内の別の区の窓口で電話した。だが「窓口は午後4時まで」として、週明けに改めて連絡するように言われた。ほかの区の窓口を訪ねると「所持金が少ないなら福祉

生活保護の申請件数が急増した 前年同月比伸び率



事務所に行くようにした」。その福祉事務所でも「営業時間」を理由に対応を断られた。

支援団体によると、申請者が増える一方で、感染拡大を避けるために窓口の人員を減らす自治体は少なくないという。「申請を受け付けてもらえない」といった声が届く。厚生労働省は4月、各自治体に生活保護の申請権を侵害していると疑われる行為を慎むよう求める事務連絡を出した。

稲葉さんは「たらい回しにすることで『役所に相談してもだめだ』とあきらめ、そのまま路上生活になる人もいる」といい、「最後の安全網」が機能しなくなる事態を心配する。

(石川春菜、久永隆一)